



# UNIC Tokyo Dateline UN

June 1999 Vol.2

国際連合広報センター

## 「世界環境デー」(6月5日)

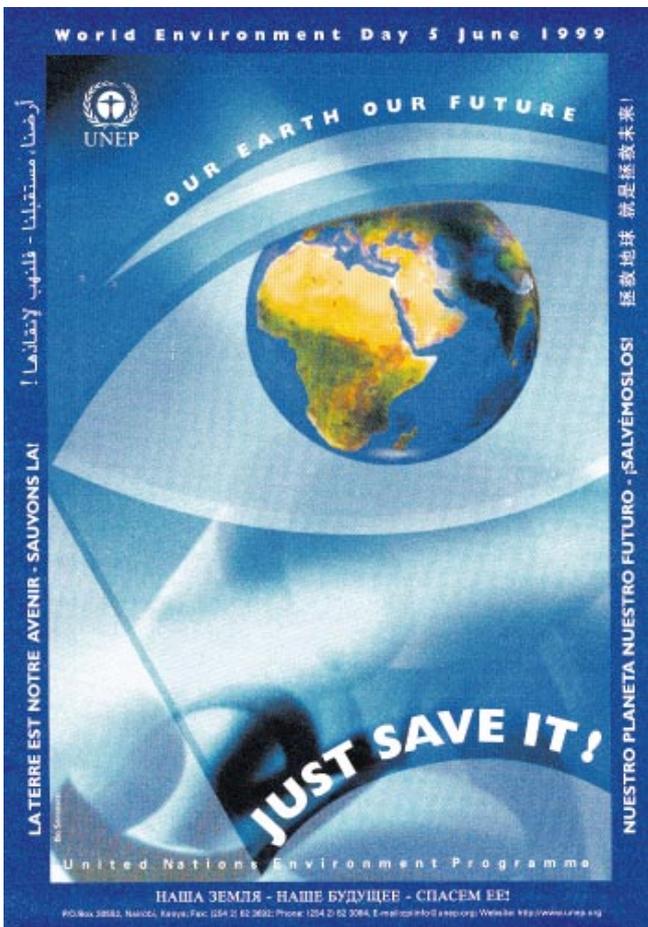
「私たちの地球、私たちの未来、救うのは今！」

[以下はコフィー・アナン国連事務総長が「世界環境デー」に寄せたメッセージの非公式訳文です。]

「私たちの地球、私たちの未来、救うのは今！」という今年の世界環境デーのテーマは、自分たちの生命を維持しているこの惑星を私たち一人ひとりが大切を守る決意を新たにしよう、という緊急のアピールです。

地球を救おうという主張は広く行きわたるようにはなりませんが、私たちが環境に対していまだに過大な要求を課し続けているのは明らかな事実です。きょうは、環境そのものが尊重されるべきで、単に私たちの必要性を充足する手段としてそれを捉えるべきではないということを思い出す日です。また、私たちが環境をあって当たり前のものとして見なすべきではないことを認識する日でもあります。なぜなら、私たちが環境を保護しようという強い決意を持たなければ、それは明日にも消え去ってしまうものだからです。

私たちはだいたいにおいて、どの選択が正しいかを知っています。私たちはまた、自分たちの利益のためにも、ものごとのやり方を変え、だれにとっても持続可能な未来への道を歩もうとする意志を持たねばなりません。これを現実のものとするために、私たちは、人間の富と経済発展が結局は地球の資源からもたらされるものであること、しかも、その地球はひとつしかないということを理解しなければならないのです。私たちはまた、自分たちが相互依存関係にあることを認め、水資源の枯渇、生



物の多様性が維持できないという問題、生態系の混乱および気候変動が、長期的にはどこに住んでいるかに関係なく、私たちすべてに破滅的な結末をもたらす可能性があることを認識しなければなりません。すなわち、社会・経済問題と同様に、責任と衡平性と連帯は、環境問題の解決にも不可欠な要素なのです。

あらゆる人間の活動が地球に影響する一方で、地球の状態も私たちすべてに影響するという考えれば、毎日を世界環境デーとすべきです。その時まで、国連は地球と将来の住人たちに対するその責任を厳粛に全うしていく所存です。

### INSIDE

世界環境デー	2
世界環境デー関連行事	4
国際家族デー	5
世界禁煙デー	6
コソボ問題	6
環境広告(渋谷)	8

<http://www.unic.or.jp>

1999年 6月 vol.2 広報資料 - 公式文書ではありません

## 20世紀最後の世界環境デーに寄せて

[以下は「世界環境デー」に寄せたクラウス・テプファーUNEP事務局長のメッセージの非公式訳文です。]



クラウス・テプファー  
Klaus Toepfer  
国連環境計画(UNEP)  
事務局長

### 世界環境デー (6月5日)

#### World Environment Day

国連総会は1972年12月15日、環境を保護し向上させていく必要に対する一般の認識を深めるため、6月5日を世界環境デーとすることにした(決議2994(XVII))。6月5日という日は、これが、後に国連環境計画(UNEP)の創設につながった、国連人間環境会議(1972年、ストックホルム)が開会した日であるために選ばれた。

毎年6月5日、私たちは「世界環境デー」を祝します。この日は、世界中の人々が一致団結して、地球という惑星の責任ある管理者となることを心から誓う機会です。それはまた、この地球上のすばらしい生命体系をたたえ、地球という私たちの惑星の管理とその未来について考える日でもあります。

「私たちの地球、私たちの未来、救うのは今!」というテーマのもとに祝われる1999年の世界環境デーは、特別な意義を持っています。なぜなら、私たちが共通の未来に向けた新しい希望を持って21世紀を迎えようとする中で、この千年紀最後の世界環境デーとなるからです。

今世紀には、経済成長が環境と社会に与える悪影響に対処しようとする地球規模の協力の試みが結実し始めました。私たちは地球全体に法的拘束力を持つ条約をつくり上げ、環境にやさしい技術を推進してきたのです。

私たちは、息をのむような変革と無限とも思われる可能性の時代に生きるという恩恵に浴しています。技術革命、商業上の結びつき、そして相互作用の高まりにより、ますます連帯を強めた地球規模のコミュニティーが生まれつつあります。しかし、それ以前の文明と同様に、私たちの近代文明もまた、その生態学的基盤に依存していることを忘れてはなりません。この基盤は、経済成長を最優先させようとする私たちの欲望によってむしろ弱まっています。あらゆる主要部門で、私たちの生命にまでかかわる状況が噴出してきています。

今後10年間に、およそ8億人の人々が地球の総人口に加わるものと見られます。この人口増加に対応するためには、現在の食糧生産をほぼ倍増させる必要があります。今世紀初頭、都市に住む人々は10人に1人に過ぎませんでした。私たちが新しい千年紀を迎えようとする今、その数は約32億人と、総人口の50%近くに達するものと見られています。今世紀の初めには、おそらく10余の都市が100万人以上の人口を抱えていたとされています。2010年までには、世界最大の20都市の人口は、それぞれ1,000万人を越えることとなります。これらの人々の衣食住を確保することは、未曾有の挑戦となるでしょう。

水利用は10年間ごとに10~20%ずつ増加していくものと予測されます。開発途上国では、安全な飲み水を手にすることのできる人々は全体の半数に過ぎません。先進国でも途上国でも同様に地上・地下水の源が都市、産業廃棄物および有害物質によって汚染されています。毎年、水を媒介とする疫病で死亡する人々の数は、全世界で1,000万人を越えています。

全世界のエネルギー消費量の急増も予測されています。エネルギー関連の二酸化炭素排出量は2010年までに、30~40%の増大を遂げるものと見られます。デング熱、マラリア、黄熱病、脳炎、コレラなど、熱帯地域の風土病は、媒体となる有機体の生息範囲の拡大により、蔓延する可能性が高くなっています。2100年までに、マラリア患者が1年あたり5,000万~8,000万人増加する可能性もあります。

地球規模の気候変動の結果、「ハリケーン・ミッチ」などの災害をもたらしたエルニーニョをはじめとする現象は、再三にわたって発生すると見られます。こうした現象は、私たちが備えを行わなければ、甚大な破壊と惨禍をもたら

すことになるでしょう。

植物および動物種全体の少なくとも3分の2がすみかとする熱帯林のほとんどが、1年に1,100万ヘクタールの割合で破壊されています。生物種の絶滅は、自然状態の5,000倍近くの速さで進んでいます。このままでは、来る30年間に、生物種全体の25%が絶滅してしまうことになります。

大気、水および土壌を介して運ばれる有害・有毒化学物質は、世界中でますます多くの人々に影響を与えています。長期間にわたって殺虫剤その他の有害化学物質にさらされれば、がん、出生障害、さらには死にもつながりかねません。今日、合成化学物質は、野生生物および人間の生殖、免疫および運動機能障害をひきおこす疑いが持たれています。

毎年、全世界で発生する有害廃棄物は3億5,000万トンを超えています。大量の廃棄物は、地球の顔さえも変えています。ごみ捨て場として使われている土地、大気および水は、その許容量の限界に達しています。

新たな世紀を迎えようとする中で、私たちは、再生可能なエネルギーを基盤とし、物質を継続的に再利用、リサイクルするような、新しい工業化システムへの転換を図らなければなりません。地球上のすべての生命を脅かす残留性有機汚染物質の拡散を防ぐため、私たちは強固な防御壁を築かなければならないのです。国際社会は程なく、これら残留性有機汚染物質を統制する地球規模の条約をつくり上げる、と私は確信しています。私たちはまた、地球的なバイオセーフティーに関する議定書についても、緊急に合意を達成しなければなりません。

持続可能な開発の達成にとっての根本的な制約は、社会的な不平等、および、これによってもたらされる貧困と無知という害悪です。

この意味において、国際開発援助協力は、すべての人々の相互連帯を象徴するものです。それはまた、国境を越えた数限りない地球規模の問題への対処に必要な利益と価値観の共同体を拡大するものでもあります。残念ながら、海外開発援助のレベルは低下傾向にあります。1998年の政府開発援助(ODA)の総額は330億ドルとなっていますが、これは90年代初頭に比べて40%も低い数字です。先進国国内総生産(GDP)の0.7%という目標値からすれば、現在のODAの金額は1,000億ドル近く不足しています。

先進諸国はODAおよび債務軽減イニシアチブの規模と、持続可能な都市開発、貧困緩和およびよい統治という目標との関連を認識しなければなりません。

今年の世界環境デーに際し、技術がいかに進歩しようとも、また科学的な対応がどれほど革新的なものであろうとも、地球上の一人ひとりが、自らの環境の保全に努めることが将来の世代に対する責務を果たすことにもなるのだということを深く確信しない限り、長期的に完全で決定的な成果は得られないことを、私たちは深く心に留めなければならないのです。

## UNEPの主な活動

環境についての情報、評価、研究。これには環境上の緊急事態に対する対応能力、および早期警告と評価機能の強化が含まれる

環境問題に関する会議の統合調整を強化すること、および環境政策の手段の開発

淡水問題

産業と技術の移転

アフリカに対する支援



UNEP Photographic Competition on  
the Environment 1994-1995  
Professional Division  
Gold Prize Winner  
"Holding on to Life" by Mr. T  
Stoddart (Copyright: UNEP)

Visit our website  
<http://www.unic.or.jp>

## 世界環境デーの記念行事、日本で開催



### グローバル・エコ 「国連大学に行こう！」

当広報センターが所在する国連大学、および地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）の共催で6月2日から13日までグローバルエコ：「国連大学に行こう！」と題した様々なイベント（環境ライブ、国連大学オープンハウス、環境フォト、自転車展示、国際環境マーケット、連続セミナーなど）が催された。この期間中、国連広報センターは他の国際機関と共にパネルや出版物を出展した。



共同記者発表会の模様

今年、世界環境デーの主な国際的記念行事が日本で開催されました。

世界環境デー（WED: World Environment Day）は毎年6月5日に100カ国以上の国々において祝われており、環境に関する行事のなかで最も重要な行事と考えられています。

国連総会が1972年の総会で制定したこの世界環境デーは、環境改善への無数の活動を組織する政府、個人およびコミュニティー団体が一体になって行う催しです。年1回のこの行事を、環境に関する政治的関心と行動の強化のために活用する国も多くなっています。国家元首、首相および環境担当大臣は声明を発し、地球を大切にすることを公約しています。環境管理と経済計画を担う恒久的な政府機構の設けていこうという重大な公約も行われています。世界環境デーはまた、数千人のジャーナリストや放送関係者が、環境問題を熱意と批判をもって報道するきっかけともなるマルチメディア・イベントでもあります。TVドキュメンタリー、写真・美術展、ポスターの展示など、視覚的な催しが行われます。さらにセミナー、円卓会議およびシンポジウムの主催者や参加者にとっては、知的な催しとしての側面も備えています。1987年以降、世界環境デーの記念式典は各国持ち回りで開かれており、日本は今回初めてのホスト国となりました。

### 「世界環境デー・世界環境フォトコンテスト 1999-2000」の共同記者発表会

日本での世界環境デーの関連行事の一環として、国際連合広報センターは、国連環境計画（UNEP）のナイロビ本部と共同で、6月4日（金）、日本外国特派員協会において「世界環境デー・世界環境フォトコンテスト1999-2000」の共同記者発表会を主催しました。この記者発表会には、世界環境デーの式典および関連行事に出席するために訪日したUNEP事務局長兼国連事務次長のクラス・テプファー氏、UNEP広報部長のトーレ・ブレビック氏、環境庁長官官房審議官の吉田裕氏、キヤノン株式会社代表取締役社長の御手洗富士夫氏、世界環境フォトコンテスト審査委員長の田沼武能氏、そしてグローバル500賞受賞者代表の13才のクルティ・パレクさん（インド）らが参加しました。内外報道関係者約60名が集まる中、記者発表会では世界環境デーの趣旨説明とともに、世界的な環境の保護および改善に尽力した個人と団体に贈られるUNEP「グローバル500」賞、UNEPが主催する世界環境フォトコンテスト1999-2000に関する説明が行われました。

共同記者発表会で説明された第3回世界環境フォトコンテストは、「身近な地球環境へのフォーカス」と題されており、世界環境デー祭典の一環として、東京で開催されるものです。フォトコンテストは1992年に第一回目、1995年に第二回目が開催され、世界中から大きな反響と予想を大きく上回る応募がありました。今回もまたキヤノン株式会社の後援のもとに行われ、写真を通じて環境への関心を高めることをねらいとしています。出展作品は世界中から募られ、入選者の受賞式は2000年9月に国連ニューヨーク本部で開催予定の「国連千年紀総会」で行われます。

世界環境デーの6月5日、UNEPと日本政府が共催して記念式典が天皇、皇后両陛下を迎えて都内のホテルで行われました。主催者としての小淵恵三

首相、テプファーUNEP事務局長の挨拶に続いて、天皇陛下は「かつて、ともすれば対立的にとらえられがちであった経済活動や経済開発と環境との関係が、次第に双方の間の調和を保ちながら、すべての関係者が協調して取り組むべきものであると考えられるようになってきていることは心強いことでもあります。本日受賞されるグローバル500賞の受賞者がそれぞれの立場で環境の保護や改善に尽くされてきたことに深く敬意を表します。」とお言葉を述べられました。

式典はUNEP「グローバル500」賞の授賞式でクライマックスを迎えました。この賞は、環境保護に顕著な貢献を行った個人と団体に与えられるもので、今年は12カ国の17の個人および団体に授与されました。テプファー事務局長は「これら『静かなる英雄』たちは、もっとも具体的な方法で、環境問題の多くを解決する知識、力そして技術を私たち自身がもっているということ立証したのです。より重要なことは、これらの人々が私達の多くがみならうべき模範例を示してくれたということです。」と語りました。

今年の日本からの「グローバル500」賞の一般部門の受賞者は、地球環境行動会議(GEA)、沼田眞氏、田中正之氏、トヨタ自動車株式会社でした。青少年部門ではこどもエコクラブが受賞しました。

## 国際家族デー(5月15日)

[以下は「国際家族デー」(5月15日)に寄せられたコフィー・アナン国連事務総長のメッセージの非公式訳です。]

今年の国際家族デーのテーマは、「あらゆる世代のための家族」です。

国際高齢者年の一環となる今年の国際家族デーは、家族が多くの形態を取りうることを私たちに想起させるものです。社会は恒常的に、文化的、政治的および社会的変革をとげていく中で、家族の多様化も進んでいます。世界人権宣言にも盛り込まれているとおり、家族を保護する義務は、社会と国家に対して、この多様性を承認し、尊重することを要求しています。国家と社会には、家族がどのように人生の選択を行おうとも、その家族全員の福祉と尊厳を確保する手助けを行う義務があるのです。

「あらゆる世代のための家族」というテーマは、世代間の連帯の重要性に焦点を当てるものです。それはすなわち、あらゆる年齢の人々が人生のどの段階でも、家族による支援を頼りにできることに他なりません。高齢者は家族環境における感情的、身体的手助けを必要とする一方で、自らの経験、知恵、そして時間を生かして、家族をはるかに豊かにすることができます。

今年の国際家族デーに際して、貧困、戦争あるいはAIDSの被害に苦しむ家族に、特別な注意を向けようではありませんか。もっとも基本的な機能を果たすことにも四苦八苦しているこれらの家族は、私達の援助を必要とし、また、これを受けなければなりません。これらの人々の基本的な権利が危機に瀕しており、それは人類という家族全体の危機にもつながるのです。

過去10年間に国連の傘下で開かれた主要な会議を通じ、家族の支援と保護は国際社会での優先的課題となってきました。私達は今日、いかなる社会の発展にも、いかなる人々の未来にも不可欠な家族というかけがえのない制度を守る決意を新たにしようではありませんか。

### 5月の国際デー

5月3日 世界報道自由デー  
[World Press Freedom Day]

5月15日 国際家族デー  
[International Day of Families]

5月17日 世界電気通信の日  
[World Telecommunication Day]

5月31日 世界禁煙デー  
[World No-Tabacco Day]

### 6月の国際デー

6月4日 侵略による罪のない幼児犠牲者の国際デー  
[International Day of Innocent Children Victims of Aggression]

6月5日 世界環境デー  
[World Environment Day]

6月17日 砂漠化および干ばつと闘う世界デー [World Day to Combat Desertification and Drought]

6月26日 国際薬物乱用・不正取引防止デー  
[International Day against Drug Abuse and Illicit Trafficking]

及び

拷問の犠牲者を支援する国際デー [International Day in Support of Victims of Torture]



世界保健機関 (WHO)  
ロゴマーク

このロゴは、国連ロゴの中央に医術の神といわれるヘビとギリシャの医神、エスクラピウスの杖を配したものである。

## Kosovo 和平プラン 80 日近い空爆後承認

6月10日、コフィー・アナン国連事務総長は、ソラナ北大西洋条約機構(NATO)事務総長から、ユーゴスラビア連邦軍のコソボ撤退が開始し、NATO空爆が停止したことについて通知を受けた。これを受けて、国連安全保障理事会は決議1244を賛成14、反対0、棄権1(中国)で採択し、コソボ和平プランを承認した。コソボ危機に対する政治的解決に関する原則をユーゴスラビア連邦共和国が受諾したことを歓迎し、国連の下、コソボにおいて国際的な文民・治安部隊を展開することを決定した。

アナン事務総長は14日、コソボの暫定自治を管理する国連コソボ暫定統治機構(UNMIK: the United Nations Interim Administration in Kosovo) (次ページへ続く)

# 「世界禁煙デー」(5月31日)

「たばこに、サヨナラ。」

[以下は「世界禁煙デー」(5月31日)に寄せられたコフィー・アナン国連事務総長のメッセージの非公式訳文です。]

現在、世界の成人人口の3分の1が喫煙者です。喫煙の有害な影響は十分に文書化されているにも関わらず、まだそのことを知らない人が多く、また知りながら禁煙の意志がない、または禁煙できない人も数多くいます。

たばこ製品の影響によって、毎年400万人という驚くべき数の人々が死亡しています。この数は、21世紀の前半には毎年1,000万人にまでふえると予測されています。この傾向が続けば、2億5,000万人の子どもがたばこに係る疾病によってその寿命を縮めることになるでしょう。

喫煙は、単なる公衆衛生上の問題にとどまりません。地球全体の発展に関わる問題なのです。たばこの害がよく知れわたっていない開発途上国の多くでは、喫煙により、ヘルスケアのための財源に耐え難いほどの負担がかかっています。あまりにも多くの人々の早死とともに、その影響ははかりしれないものとなっています。

私たちは、喫煙を減らすためにもっと多くのことができますし、またそうしなければなりません。これについては、たばこ製品の利用を減らすための法制度確立、並びに青少年が喫煙を始めるのを阻止し、喫煙中毒者が禁煙するのを助ける教育の双方を通じて行なうべきです。

喜ぶべきは、いつ喫煙をやめても遅すぎることはない、ということです。たばこを超えたところに、より良い生活があると発見するのに、遅すぎることではないのです。きょうの世界禁煙デーにあたって、私は「たばこに、サヨナラ。」という世界中の喫煙者に対する呼びかけの輪に参加するとともに、よりよい人生を見出していくため、これからは喫煙者が強さと意志を持っていくであろう、という希望をいただいています。

## Kosovo 問題

**安保理決議は今後の活動の強力な法的基盤**

**「しかし、任務の重大さに勝者の油断は禁物」**

[以下、6月10日に採択されたコソボに関する安保理決議に関して、コフィー・アナン事務総長が発表した声明(非公式訳)です。]

この決議により、国連安全保障理事会は、コソボ住民のためのよりよい未来に向けた道を示しました。すべての難民と国内避難民が安全に故郷へ戻る未来であり、すべての人々の市民権、政治権および人権の尊重が完全に保証される未来です。

きょう、私たちは少なくとも、バルカンの歴史上、一つの暗く陰うつな事件の終わりのはじまりを見えています。きょう、私たちは平和の道を歩み出すの

です。私たちのこれまでの道のりと同じく、この道にも、大きな勇気と決意を必要とする困難や危険が待ち受けていることでしょう。私たちに対する挑戦の大きさは、誰も疑うことができません。暴力、人権の侵害、追放、そして昨年から続いた破壊を経て、コソボに平常の生活のひとつかけらでも取り戻すことは、極めて大きな任務です。

家を再建し、インフラを復旧し、制度を再生し、市民社会を再び活性化させるためには、コソボの将来に対して責任を共有するすべての人々による犠牲、献身、そして忍耐力が必要です。計画を策定する上でも、冬の訪れまでには間がなく、私たちは時間との闘いを迫られています。

国連には、和平のための文民活動を効果的かつ効率的に主導する決意があります。しかし、そのためには、すべての当事者の協力が必要です。私たちはまた、この任務を遂行するための手段を必要としています。

平和を約束するだけでは不十分です。すべての側面において、平和を実現する意志こそが重要なのです。その中には、国連は責任を持たないものの、平和と安定の回復には不可欠な任務も含まれています。

例えば、セルビアの軍隊、民兵および警察部隊の全面撤退と、コソボ解放軍の武装解除の必要性が考えられます。私は安全保障面で責任を有する人々に対し、迅速な対応を求めたいと思います。

私は早急に、安保理に対し、この決議で承認された文民活動の真の統合と実効性を確保する方法に関し、具体的な提案を行う所存です。今後は、持続可能な平和を構築し、立場の大きくかけ離れた人々を妥協させるという、困難かつ極めて複雑な任務も控えています。私たちはその際、コソボ危機の根本原因に対処する必要があります。

私は先ほど、これが暗く醜悪な事件の終わりのはじまりである、と述べました。私たちはきょう、今後の任務に強力な法的基盤を与える画期的な決議を安保理が採択したことについて、歓喜しようではありませんか。しかし勝利に酔いしれることはやめましょう。極めて大きな任務が、私たちを待ち受けているのです。

さあ、私たち全員で、全力を傾けて作業に取りかかろうではありませんか。

(前ページより)

について、文民行政や人道問題は国連、社会基盤整備など復興部門は欧州連合(EU)、制度建設は欧州安全保障協力機構(OSCE)が主導的役割を担うとする基本的な組織構成を決め、安全保障理事会に提案した。アナン事務総長は暫定的にセルジオ・ヴィエイラ・デ・メロ国連事務次長兼緊急援助調整官をコソボの特別代表に任命した。ヴィエイラ・デ・メロ事務総長特別代表はプリシュティナでUNMIKの活動拠点を立ち上げる作業に着手しており、文民部門を担当するUNMIKによる暫定自治に向けた活動が本格化した。

このほど、5月16日から27日にかけてコソボを含むユーゴスラビア連邦共和国における人道状況を視察した国連ミッションが、視察内容について報告書を発表した。NATO空爆が開始した3月24日以来、国連機関がコソボから撤退し、住民が援助を全く受けていないとし、また、大量強制追放、財産の破壊、殺害などが行われた状況について報告している。

## 国連広報センター所長講演会 「21世紀を迎える国連」 (早稲田大学)

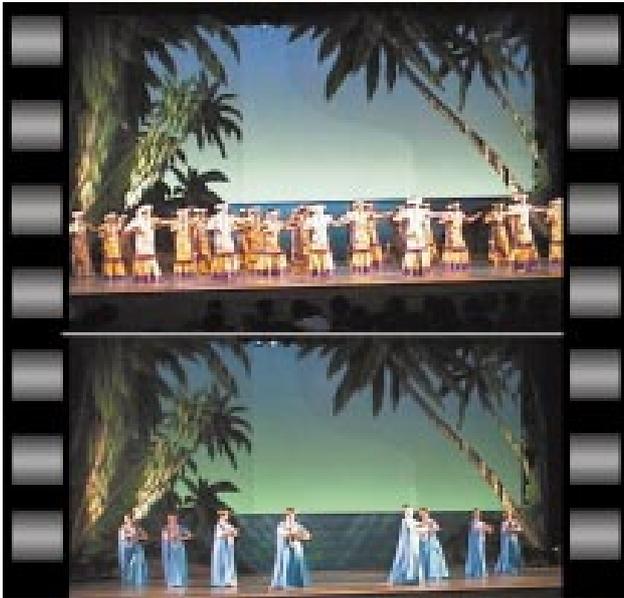
若い人たちや一般の人たちに国連をより身近に感じてもらうという目的で、当センター所長(テルマ・オコン=ソロールサノ)が講師となり、6月12日(土)早稲田大学、西早稲田キャンパス内で「21世紀を迎える国連」と題する講演会が開催されました。同講演会の開催は、NPOコミュニケーター・インターナショナルと早稲田大学政治経済学部の協力によるもので、約70名の学生がこの講演会に参加しました。この日、その他にも「英国短期留学への助言」や「国際人材育成ボランティア体験」なども合わせて紹介されました。



早稲田大学で講義するテルマ・オコン=ソロールサノ

国連広報センター所長

## 最近の出来事



### '99 シニアフラダンス フェスティバル

(財)日本チャリティ協会、(社福)テレビ朝日福祉文化事業団とシニアフラダンス運営委員主催による「'99 シニアフラダンスフェスティバル」が、1999年5月23日(日)東京厚生年金会館大ホールで開催されました。今年1999年は国連が制定した国際高齢者年。国連は各国政府やNGOに国際高齢者年への積極的な取り組みを奨励しており、このシニアフラダンスフェスティバルも国際高齢者年記念事業の一環として企画されたものです。出場者は50歳代から80歳代の女性18団体、486名。「人生の後半期においてフラダンスが、高齢者の活動的で健康的な生きがいづくりにつながり、国際的な文化交流おこなうことで、積極的な社会参加を促しているのは意義深い。」という国連広報センターからのメッセージが紹介されました。またベンジャミン・カエタノハワイ州知事からメッセージが寄せられた他、本場のハワイアン・フラダンスショーとの華やかで優雅なステージの交流が

2000人の来場者を魅了しました。

### ビデオメッセージ 放映中(渋谷)

国際ソロプチミストアメリカ日本東リジョン(NPO、ECOSOC/NGO)と国連広報センターは、渋谷駅前の「109フォーラムビジョン」にて、世界環境デー(6月5日)に寄せたビデオメッセージ「21世紀に伝えたいこと」を5月1日から6月30日まで毎日放映しています。1時間に4回、1日に13時間、2か月にわたるこの放映はTMD株式会社と株式会社電通の多大なるお力添えをいただくことで実現しました。ジャンボスクリーンに映し出される美しい映像は道を行く約300万の人たちにひとときのうるおいを提供しています。



7月の第1土曜日 協同組合の国際デー  
[International Day of Cooperatives]

7月11日 世界人口デー  
[World Population Day]



## 発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

E-mail: [unictok@blue.ocn.ne.jp](mailto:unictok@blue.ocn.ne.jp)